

農地所有適格法人報告書

記入例

令和〇〇年〇〇月〇〇日

竜王町 農業委員会会長 様

主たる事務所の所在地 竜王町大字〇〇番地  
 名称及び代表者氏名 農事組合法人〇〇 印  
 連絡先 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

記

法人として所有権を有する農地がある場合は有、ない場合は無に〇を付けてください。

1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	農事組合法人 〇〇〇〇 代表理事 〇〇 〇〇	
主たる事務所の所在地	竜王町大字〇〇番地	
経営面積 (ha)	所有農地の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>
	田	35
	畑	0
	採草放牧地	0
法人形態	農事組合法人	

2 農地法第2条第3項第1号関係

株式会社(有限会社)、合名会社、合資会社、農事組合法人等の法人形態を記入してください。

(1) 事業の種類

区分	農業		左記農業に該当しない事業の内容
	生産する農畜産物	関連事業等の内容	
実績	米・小麦・大豆	農作業受託・加工販売	
翌事業年度の計画	米・小麦・大豆	農作業受託・加工販売	

(2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
報告対象年度の2年前(実績)	29,150,125	農産物の製造・加工・貯蔵、運搬、販売、農業生産資材の製造、農作業の受委託等、関連事業の売上も含まれます。
報告対象年度の1年前(実績)	30,099,520	
報告対象年度(実績)	31,586,320	
翌事業年度の計画	31,000,000	事業要件として、農業とその関連事業の売上高が全体の売上高の過半である必要があります。

3 農地法第2項第3項第2号関係

構成員全ての状況

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく事業)

国籍等記入欄については、1法人の概要 所有農地の有無において有に○を付けた場合のみ御記入ください。

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		農作業委託の内容
			在留資格又は特別永住者	株主総会	種類株主総会	権利の種類	面積	直近実績	
〇〇 〇〇	電王町大字〇〇番地	日本		1			200	200	
〇〇 〇〇	電王町大字〇〇番地	日本		1			150	150	
〇〇 〇〇	電王町大字〇〇番地	日本		1	賃借権	2,500			
〇〇 〇〇	電王町大字〇〇番地	日本		1					耕起～収穫

常時従事者の判定基準  
(農地法施行規則第9条)  
①法人の行う農業に年間150日以上従事  
②法人の行う農業に従事する日数が150日に満たない者は、その日数が年間付録第一の算式により算出される日数(その日数が60日未満のときは、60日)以上

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数: **350** 日

農作業の範囲(農地法施行規則第6条)農産物を生産するために必要となる基幹的な作業

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる事務所の所在地	国籍等	議決権の数	
			在留資格又は特別永住者	株主総会

上の表の農業への年間常時日数の直近の実績の合計を記入してください。

上記(1)、(2)で記載した議決権の内訳、割合を記載してください。

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者	4		100	
(2) 農業関係者以外の者	0		0	
計	4		100	

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。  
なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2項第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度 の計画	直近実績	翌事業年度 の計画
〇〇 〇〇	竜王町大字〇〇〇番地	日本		理事	200	200	170	150
〇〇 〇〇	竜王町大字〇〇〇番地	日本		理事	150	150	100	90
〇〇 〇〇	竜王町大字〇〇〇番地	日本		理事	0	0	0	0

国籍等記入欄については、1. 法人の概要、所有農地の有無において有に〇を付けた場合のみ御記入ください。

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への 年間従事日数		必要な農作業へ の年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度 の計画	直近実績	翌事業年度 の計画

業務執行役員要件として、役員の大過半数が農業の常時従事(原則年間150日以上)する構成員であることが必要です。役員または重要な使用人の1人以上が、法人の行う塗業に必要な農作業に従事(原則年間60日以上)することとされています。  
※常時従事日数(年間150日以上)および農作業常時日数(60日以上)の判断基準には特例があります。